○　総務文教分野

区分	□ 新　規　　■ 再提案　（R２・４・16 第146回総会；長野市）		
種類	■ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの □ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの □ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	■ 総務文教 □ 社会環境 □ 経済 □ 危機管理建設
要望先	□ 国	担当省庁	
	■ 県	担当部局	教育委員会事務局
	□ その他	名　　称	

件名	**６　外国人英語指導助手（ＡＬＴ）の配置に係る財政支援について**
提案市	長野市
提案要旨	児童が生きた英語に触れる機会の拡大・充実を図るため、外国人英語指導助手（ALT）の配置に係る財政支援を要望するもの。
提案理由	令和２年度の小学校新学習指導要領全面実施に伴い、４技能（聞く、話す、読む、書く力）の育成・評価が重要視されていることから、早い段階で、生きた英語を身近に感じ、英語でやり取りすることの楽しさを体験できるよう、小学校への重点的なALTの配置を計画している。 令和３年４月１日、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部が改正され、全国の小学校で２年生から段階的に学級編制の基準が35人に引き下げられる。 県におかれては、信州少人数教育推進事業（学級平均児童数が35人を超える学年に学級数増加に伴う教員を配置）に係る負担の縮減が期待できることから、ALT配置に係る財政支援メニューの創設を希望する。
現況及び課題等	・国では「学力向上を目的とした学校教育活動支援事業」において、NON-JETのALTに係る経費も対象とし、県を通した間接的な財政支援を行う枠組みとなっている。しかしながら、県でその受け皿となる対象メニューの設定がないため、市町村は全額一般財源でALTを配置している。 ・JET－ALTについては、大学卒業後の若い外国人が主で、社会経験が浅く日本語能力も高くない者が多い。 ・当市では年に５～８回程度実施する研修等によりALTの質の向上を図っているが、JET－ALTについては任期により３年（最長５年）で交代となってしまうため、質の高さを維持することが困難である。
関係法令	